

交付運用報告書

明治安田日本中小型 成長株式ファンド

《愛称》つぶぞろい

追加型投信／国内／株式

第1期（決算日 2018年10月18日）

作成対象期間（2018年5月18日～2018年10月18日）

●運用方針

おもにTOPIX500対象銘柄以外に投資を行う明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の株式に実質的に投資し信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本中小型成長株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2018年10月18日)	
基準価額	9,371円
純資産総額	1,329百万円
第1期 (2018年5月18日～2018年10月18日)	
騰落率	△6.3%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

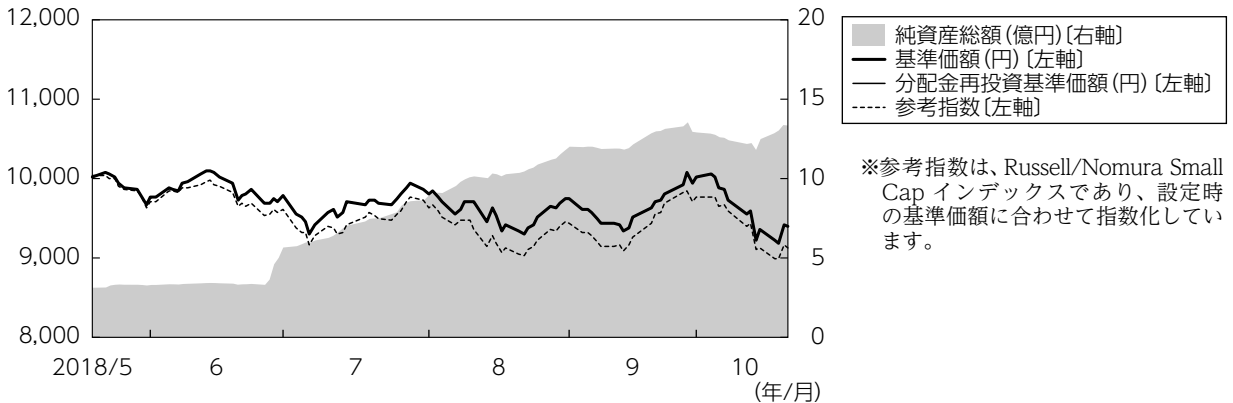
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2018年 5月18日) : 10,000円
 第1期末(2018年10月18日) : 9,371円(既払分配金0円)
 騰落率 : Δ 6.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・9月中旬から下旬に新興国経済に対する懸念が後退し、株式相場が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・設定時から6月にかけてイタリアの政治不安、米中貿易摩擦への懸念などから株式相場が下落したこと
- ・10月に米国長期金利の上昇を受けた世界的な株式相場の急落を背景に国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年5月18日～2018年10月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58 円	0.592 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は9,802円です。
(投信会社)	(25)	(0.260)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.319)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.072)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	66	0.671	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

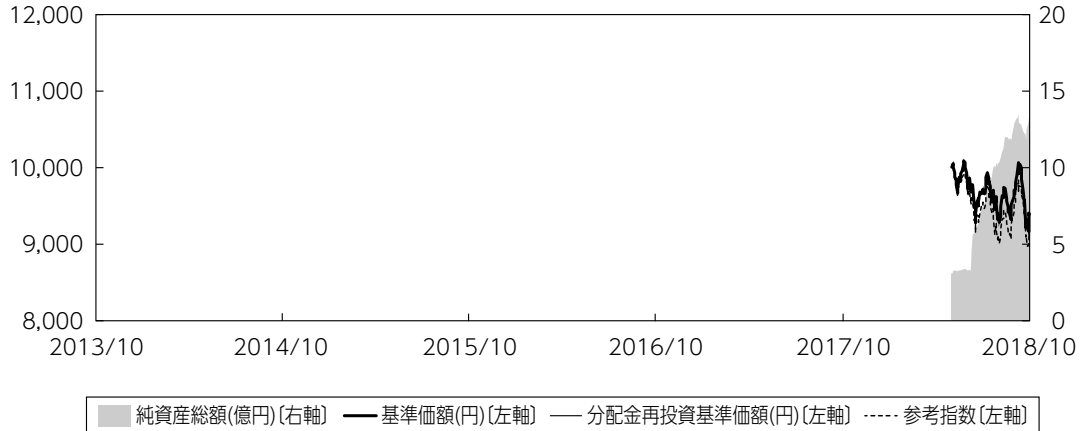
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月18日～2018年10月18日)



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月18日 設定日	2018年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,371
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.3
Russell/Nomura Small Cap インデックス騰落率 (%)	—	△9.0
純資産総額 (百万円)	300	1,329

- ※Russell/Nomura Small Cap インデックスは、当ファンドの参考指数です。
- ※2018年10月18日の騰落率は設定時との比較です。
- ※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ※参考指数に関して
 - ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は下落しました。

設定時から6月にかけての株式相場はイタリアの政治不安、米中貿易摩擦への懸念などから下落しましたが、7月上旬から中旬にかけては円安ドル高が進んだことから戻り歩調となりました。その後はトルコに端を発した新興国通貨の下落に対する警戒感から下げる場面がありましたが、同警戒感が後退すると大きく上昇しました。10月に入ると、米国長期金利の上昇を受けた世界的な株式相場の急落を背景に株式相場は大きく下落しました。

参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックスは、下落しました。

同指数は上記株式相場の動きとほぼ同様の動きとなりましたが、値動きの良い中小型株式に利益確定の動きが強まったことからTOPIXよりも下落幅が大きくなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本中小型成長株式ファンド

当ファンドは、おもにTOPIX500対象銘柄以外に投資を行う「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。マザーファンドの組入比率を高位に保ち、期を通じてマザーファンドの組入比率は概ね99%程度としました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

設定時の運用方針を踏まえ、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、コムチュア、SBIインシュアランスグループ、朝日インテック、ビジョナリーホールディングスなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、D. A. コンソーシアムホールディングス、FPG、LIXILビバ、フェローテックホールディングスなどが挙げられます。

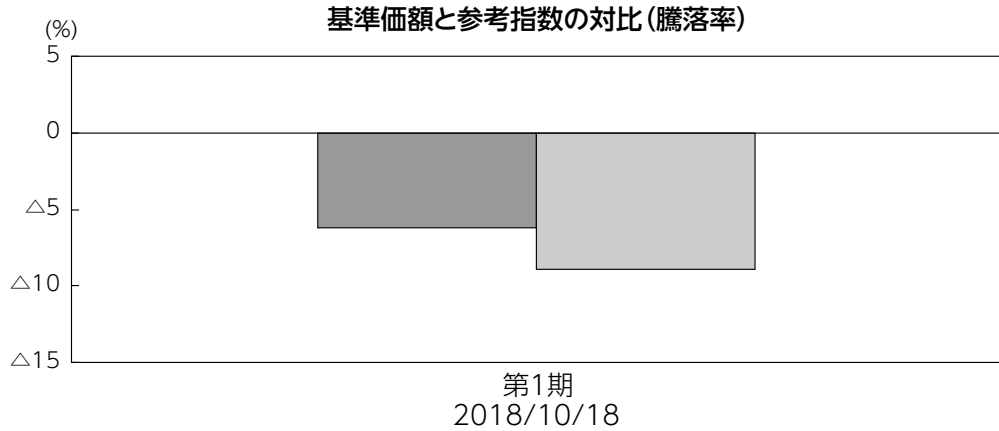
（プラスに寄与した銘柄）

コムチュア、D. A. コンソーシアムホールディングス、セントラル警備保障、ライト工業、ソースネクスト

（マイナスに影響した銘柄）

グンゼ、オプテックスグループ、安川電機、ラサ工業、日精エー・エス・ビー機械

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は△6.3%となり、参考指数の騰落率は△9.0%となりました。

■分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2018年5月18日~2018年10月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本中小型成長株式ファンド

引き続き「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて国内株式への投資を行います。マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって当マザーファンドでは引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

お知らせ

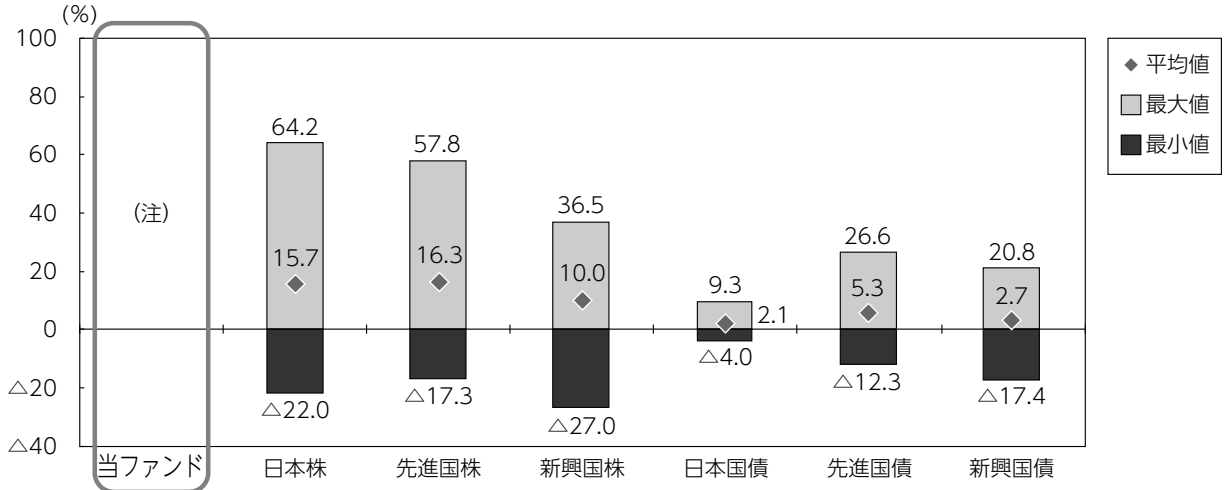
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年5月18日から2023年4月18日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田日本中小型成長株式ファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。	
分配方針	<p>年2回(4月、10月の各18日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年10月～2018年9月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドは対象期間の末日において設定日から1年経過していないため、年間騰落率データがありません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

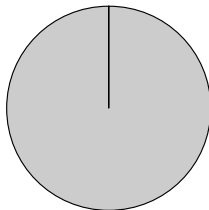
組入ファンド数：1

	第1期末
	2018年10月18日
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

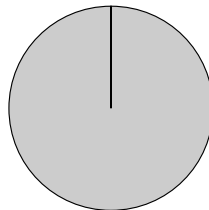
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



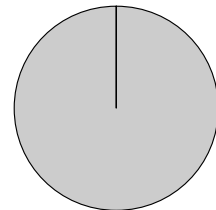
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第1期末
	2018年10月18日
純資産総額	1,329,327,768円
受益権総口数	1,418,503,148口
1万口当たり基準価額	9,371円

※当期間中における追加設定元本額は1,234,981,453円、同解約元本額は116,478,305円です。

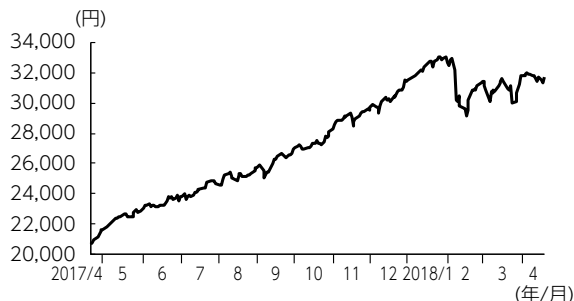
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第18期

計算期間：2017年4月19日～2018年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,602円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	60円 (60)	0.218% (0.218)
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.007 (0.007)
合 計	62	0.225

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

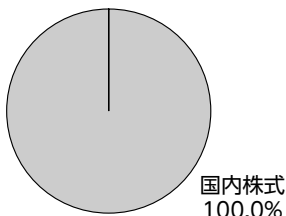
組入銘柄数：70

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	マクロミル	情報・通信業	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	卸売業	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.3
4	ゲンゼ	繊維製品	2.2
5	エフオン	電気・ガス業	2.2
6	ソースネクスト	情報・通信業	2.1
7	タダノ	機械	2.1
8	熊谷組	建設業	2.0
9	ラサ工業	化学	2.0
10	オカムラ	その他製品	1.9

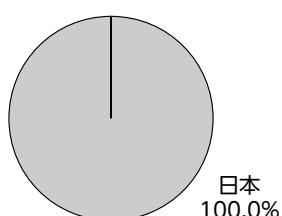
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

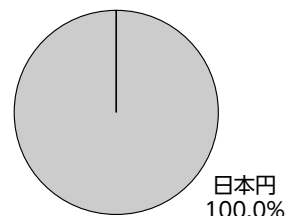
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

Russell/Nomura Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。

なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関し一切責任を負うものではありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。